

[論文]

アメリカのハイスクールにおける職業教育カリキュラムの特徴 — 南部地域教育連盟 *Preparation for Tomorrow* プロジェクトの分析 —

石嶺 ちづる

はじめに

1980年代以降、学力向上を至上命題として教育改革を展開してきたアメリカ合衆国（以下、アメリカ）の中で、ハイスクールにおける職業教育は「非進学者向けの教育」として位置づけられてきた。しかしながら、1990年代以降、ハイスクールにおける職業教育はハイスクール卒業後ただちに就職する若者の労働市場での成功を支援する教育として機能していないことが認識されるようになっていく。その背景には、後期中等教育修了以上の学歴を要件とする求人が急増するというアメリカの労働市場の変化が指摘できる。

このような状況の中で、アメリカのハイスクールにおける職業教育は、生徒のアカデミックな能力と職業的な能力の双方を向上させる教育として機能するよう改革が進められてきた。具体的には、英語・数学・理科・社会科などのアカデミックな学習と職業に関する学習を統合(integrate)したカリキュラムの開発と実施が行われており、このようなカリキュラムに基づく実践の成果は、全米的な評価を受けるようになっていく。

そこで本稿では、アメリカのハイスクールにおける職業教育カリキュラムの特徴を解明することを目的とする。具体的には、全米的に高い評価を受けている職業教育改善プログラム High Schools That Work の提供機関である、南部地域教育連盟(Southern Regional Education Board, 以下、SREB)¹が行っている職業教育カリキュラム開発プロジェクト Preparation for Tomorrow プロジェクトを取り上げ、その中におけるカリキュラム開発の動向を分析する。

本稿では、まず、アメリカにおける職業教育改革の展開を俯瞰し、現行の教育改革における職業教育の位置づけを確認する。具体的には、2011年に発表されたハーバード大学教育大学院の報告書『繁栄への道筋("Pathways to Prosperity", 以下、ハーバードレポート)』によって、職業教育の重要性が再認識されたことを指摘する。その上で、Preparation for Tomorrow プロジェクトの位置付けを検討し、発足の経緯および現在までのプロジェクト進行状況を明らかにする。カリキュラムの具体的な開発状況については、アラバマ州における取組を取り上げて検討を行う。

なお、本稿では2011年9月5～9日に実施した渡米調査で収集した資料およびインタビュー調査で得られたデータも分析の対象とする。

1. アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の展開

本稿では、まず、アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の位置づけを概観し、現行の職業教育改革に対する評価を確認する。具体的には、1980年代以降アメリカにおける教育改革の至上命題となっている学力向上施策と職業教育改革との関連性を検討し、その上で、現行の教育改革にお

る職業教育改革の評価をハーバードレポートにおける指摘をもとに検討する。

1-1 1980年代までの職業教育

1950年代、いわゆるスプートニックショックを契機に、科学技術を中心とした専門的知識と技能を備えた人的資源の開発が急務となり、アメリカでは相対的な学力の向上と理工系エリートの育成に力を注ぐ「教育の現代化」が行われた。しかしながら、この改革による教育水準の引き上げは、それまで劣悪な環境におかれることが多かったマイノリティをさらに落ちこぼしていくという皮肉な結果をもたらした。

1960年代に入り、これらの矛盾を解決する方策として職業教育に注目が集まった²⁾。しかしながら、教育内容水準の高度化が進む中、職業教育の拡充政策にはハイスクール中途退学抑止の効果が見られなかった。1970年代には、マーランドにより連邦主導のキャリア教育の提唱と展開と推進が職業教育改革として行われるが、「小さな政府」を指向したレーガン政権下で、キャリア教育は下火となっていく。

1-2 「職業教育=非進学者向けの教育」という構図の形成

1980年代に入ると、アメリカにおいて「職業教育=非進学者向けの教育」という構図が形成されるようになる。その契機となったのは、「カール・D. パーキンス職業教育法(Carl. D. Perkins Vocational Education Act, 以下、第1次パーキンス法)」の制定(1984)と、『危機に立つ国家(A Nation at Risk, 1983)』以降のハイスクール改革である。

第1次パーキンス法は、これまで職業教育において望ましい扱いを受けてこなかった者を特定し、彼らに対する施策に優先的に予算を配分することを規定した。同法は低所得家庭の者ととも、学力の低い者を「不利な立場におかれた者(disadvantaged individuals)」とし、最多の予算枠(22%)を割いた。しかしながら、「不利な立場におかれた者」の枠内予算は、低所得家庭の者と低学力者の配分率が規定されておらず、低所得家庭の者に対する支援よりも、低学力者に対する支援に連邦補助金が多く使われるという事態が生じた³⁾。

一方で、『危機に立つ国家(A Nation at Risk)』以降のハイスクール改革では、卒業要件の高度化が行われた。その中では、卒業要件全体の引き上げと同時に、大学進学予定者とそれ以外の生徒で異なる卒業要件の設定が行われた。その結果、進路志望による生徒間の到達レベル格差は助長され、それが卒業要件の格差として制度上公認されるようになった。このことが第1次パーキンス法の規定と結びつき、「職業教育=非進学者向けの教育」という構図が形成されたのである。

1-3 職業教育の位置づけの転換—学力向上に寄与する職業教育への転換

1990年代に入ると、中等後教育(特に高等教育)への接続を可能とするアカデミックな教育と職業教育とを切り離し、後者の拡充を進めた80年代の方策は、「不利な立場におかれた者」を救う手立てとはなりえないと評価され、転換を余儀なくされる。その背景には、1980年代末から1990年代初頭にかけて、職業教育改革に対する批判が相次いで発表されたことがある。

職業教育改革に対する批判の代表的な事例として、グラント財団が1988年に発表した報告書『忘れられた半数(Forgotten Half)』があげられる。この報告書では1-2で示したような「危機に立つ国家」

以降の学力向上を志向する教育改革の中で取り残されてきた、大学に進学しない若者を「忘れられた半数(Forgotten Half)」と名付け、彼らが不利な立場に置かれていることに警鐘を鳴らした。このような報告がなされた要因として、当時の労働市場では職場のOA化等により、単純作業労働が機器によって代替されるようになっていたことがあげられる。また、ハイスクール卒業資格を持たない者のみならず、ハイスクール卒業後すぐに就職する者であっても、不安定な雇用環境や低い所得等との問題に直面せざるを得ない状況もあった。このような状況に鑑み、グラント財団の報告書では彼らに対する支援の提供が提唱されたのである。

このような状況の中で、新しい職業教育の方向性として、職業教育の内容・方法の改革、特に「アカデミックな教育と職業教育の統合」による改革の必要性が、職業教育関係者に認識されるようになった⁴⁾。その中で、全ての国民のアカデミックな能力と職業的スキルをより向上させることにより、アメリカ経済の国際競争力を高めることを目的とする「カール・D. パーキンス職業教育・応用技術教育改正法(Carl. D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act Amendments of 1990：第2次パーキンス法)」が、1990年に成立した。同法は上記の目的を達成する方策として、アカデミックな能力及び職業的スキルを向上させる教育プログラムに集中的に資源を配分することを示した。

上記のような職業教育改革の方向性は、1998年に制定された改正法(Carl. D. Perkins Vocational and Applied Technology Education Act Amendments of 1998：第3次パーキンス法)にも引き継がれ、強化される。同法は、職業教育を通して、生徒のアカデミックな能力の向上に寄与するプログラムに対して連邦補助金を支出することを規定した。同法の制定によって、職業教育の方針は次のように転換され、すなわち、「非進学者向けで、アカデミックな教育と分離された、手に職をつけさせる教育」から、「職業教育履修者に対しても、一定水準のアカデミックな教科の履修を求め、可能な限りコミュニティカレッジ以上の教育を受けることを推奨・支援する教育」である。

現行の連邦職業教育法である「カール・D. パーキンス職業教育法(Carl. D. Perkins Career and Technical Education Act, 以下、第4次パーキンス法)」は、第3次パーキンス法の改正法として2006年に成立した。同法の最大の特徴は、旧法まで用いられてきた“vocational education”に替わって、“career and technical education”という用語が用いられたことである。このような変更は、“vocational education”が持つ非進学者向けの教育というイメージを一新し、アカデミックな学習と職業に関する学習を統合し、生徒のアカデミックな能力と職業的な能力の双方の発達に寄与する、新しい職業教育としてCareer and Technical Educationを推進していくことを志向している。

1-4 現行の職業教育改革に対する評価 —ハーバードレポートにおける指摘

1-3で示したような方向転換を行った職業教育改革の成果は、2011年に発表されたハーバードレポートで評価され、全米的な教育改革の方策として注目されるようになった。

2011年2月、ハーバード大学教育大学院は、同機関が実施した「パスウェイ・プロジェクト(Pathway Project)」の成果を報告書にまとめた。このプロジェクトは、アメリカにおける若者の移行について検討するプロジェクトであり、その中では調査研究と若者の移行に関する多様なステイクホルダーとの議論が行われた⁵⁾。ハーバードレポートでは、1-3で取り上げたグラント財団の報告書で指摘された“忘れられた半数(Forgotten Half)”の若者が今でも存在していることを明らかにし、彼らに対する有効な支援施策を検討することに主眼が置かれた。

ハーバードレポートでは、ジョージタウン大学教育・労働研究所(Center on Education and the Workforce at Georgetown University)の調査結果を引用しながら、21世紀のアメリカ社会において安定した生活を営むために必要な条件として、準学士相当以上の学位や資格を取得することを挙げている。その上で、ハイスクール卒業者の70%が高等教育機関に進学しているが、20代半ばまでに準学士相当以上の学位や資格を取得する若者は全体の40%に過ぎないという現状を示した。

また、コンファレンスボード(Conference Board)が2006年に発表した報告書「若者は働く準備ができていますか(“Are They Ready to Work”)」を引用し、読んだり話したりするコミュニケーション能力や論理的思考、職業人としての意識などの働くための基本的な能力があまりにも多くの若年者、特にハイスクール卒業者に備わっていないと雇用者が指摘していることを述べている。

これらのことから、20代半ばまでに準学士以上の学位を取得できない若者は、学校不適合で中等後教育を受ける必要性を感じておらず、将来的には失業あるいは低賃金の不安定労働を強いられる立場に置かれる可能性が高いことを指摘し、「“忘れられた半数”の若者は現在でも存在しており、彼らに対する支援を行うことが必要である」と同報告書は結論付けている。

2018年までに創出される求人3分の2は、準学士以上の教育を受けていることを要件としており、これらの学位の中でも2年制高等教育機関で取得できる学位・資格を求める職業が多いことがハーバードレポートでは強調されている。このような労働市場の展望を示すことによって、すべての人が「四年制大学に進学すること」より、「ハイスクール卒業後、1年以上の職業教育・訓練を受けること」に教育改革の目的を転換する必要があることを同報告書は表明している。

この目的を達成するための具体的な方策は、ハイスクール卒業後の進路の多様化であり、それを支える雇用者の役割の拡大と若者の自立を社会的に保障するシステムの構築を行うことが急務であることをハーバードレポートは示している。

ハイスクールやコミュニティカレッジ、大学における教育を、職業に関連した学習(work-linked-learning)、すなわち職業生活とのレリバンスが明確な学習に転換し、職業に関連した能力の獲得と共に、アカデミックな能力の獲得が可能となる教育の実施をハーバードレポートは提唱している。このことによって、若年者がハイスクール卒業後に中等後教育レベルの教育・訓練を受け、働く準備が出来た状態で労働市場に参入することが可能になると同報告書はしている。その上で、両者の獲得を達成できる教育であり、すでにアメリカで実践されている取組として、同報告書は現行の職業教育法が志向する新しい職業教育の取組であるCareer and Technical Educationに注目している。

1-5 小括 —教育改革における職業教育の位置づけ—

以上見てきたように、アメリカのハイスクールにおける職業教育は、1980年代以降の学力向上政策のなかで、低学力者に「手に職」をつけさせることを通して彼らの社会的自立を支援する機能を果たすことが期待されていた。しかしながら、実際の職業教育の内容は彼らが労働市場で成功を納めることを保障するものとはなりえなかった。このような状況を踏まえて、職業教育関係者の間で、アカデミックな能力と職業的な能力の双方の向上を志向する職業教育を実施するよう改革の方向性が転換される。

このような職業教育改革の成果は、ハーバードレポートの中で評価され、全米的な教育改革の方策として位置づけることが提唱されるに至ったのである。

2. Preparation for Tomorrowプロジェクト(PFTプロジェクト)の特徴

今後の教育改革の方策として、ハーバードレポートでは新しい職業教育の取組である Career and Technical Education の有効性を指摘した。同レポートではその代表例として SREB の High Schools That Work プログラムがあげられている。本稿では、同プログラムの一環として 2009 年から取り組まれている職業教育カリキュラムの開発プロジェクト、Preparation for Tomorrowプロジェクト(以下、PFTプロジェクト)を取り上げる。

2-1 プロジェクトの発足

PFT プロジェクトは SREB を中心とする州間連携コンソーシアムによる職業教育カリキュラム開発プロジェクトである。同機関が実施する High Schools That Work プログラムの総責任者ボトムズは、20 年余りのプログラム運営の経験から、職業教育カリキュラム開発の重要性を認識していた⁶。その理由は、非常に優れた実践が行われているプログラム実践校であっても、実践を担っていた教員が学校を離れてしまうと取組が衰退するという状況が、High Schools That Work の実践校で見られたからである。

このような状況に鑑み、ボトムズは、職業教育カリキュラムの開発を行えば、教員の異動があっても各学校で優れた実践が継続されると考えた。そこで彼は 2009 年の SREB 州知事会議⁷で、SREB と協働してカリキュラムの開発を行うことを希望する州を募り、SREB と 10 州⁸で構成されるコンソーシアムを発足させたのである。

2-2 PFTプロジェクトの目的と概要

PFT プロジェクトの目的は、高度なスキルが必要とされ、雇用機会が多く、高い収入が得られる職業分野の職業教育カリキュラムを開発し、そのカリキュラムを全米に普及させることである。PFT プロジェクトで開発されるカリキュラムは大学進学にも対応できるようなレベルのアカデミックな学習(数学・理科・リーディング)と、当該職業教育分野との統合カリキュラム(integrated curriculum)でもある。また、このカリキュラムに基づく学習はプロジェクト型の学習であり、学習内容と実社会のレリバンスが明確であるという特徴もある。

このカリキュラムに基づく一連の授業を受けることによって生徒にハイスクール卒業後さまざまな進路が開かれることが期待されている。その進路には、初職を得ること、中等後教育レベルの訓練を受けること、産業資格・準学士相当の学位・学士の学位の取得が含まれる。

なお、同プロジェクトでは各職業分野のカリキュラム開発だけではなく、カリキュラムを構成する 4 科目のシラバス、授業に用いる全ての教材、科目修得試験、科目担当教員の職能開発研修の開発を行う。

2-3 PFTプロジェクトにおける州のカリキュラム開発

PFT プロジェクトのために結成された SREB と州とのコンソーシアム(以下、PFT コンソーシアム)に参加する州は、次の 8 つの段階を踏んでカリキュラムを開発している。

第一に自州が開発する職業分野の選択である。第二に、カリキュラム開発のために産業界・高等教

育機関・ハイスクールの代表で構成されるプロジェクトチームの組織である。第三に、カリキュラムを構成する4つの科目のシラバス・教材の開発である。第四に、科目修得試験の開発である。第五に、開発したカリキュラムに従った授業を実践する教員の研修プログラムの開発と実施である。第六に、開発したカリキュラムの試行と結果の検証を行うためのシステムの開発である。第七に、開発したカリキュラムの実際の試行である。最後に、試行結果の検討と実行可能性の検証である。

コンソーシアム加盟州はそれぞれ異なる分野のカリキュラム開発を行っており、2012-13年度末までに全ての州がカリキュラムを試行することになっている(コンソーシアム加盟州と各州の担当分野は脚註8参照)。試行結果を受けてカリキュラムの改善を行った後、各州で開発されたカリキュラムは公開される。

3. アラバマ州におけるPFTプロジェクト—航空宇宙産業分野のカリキュラム

PFT コンソーシアム加盟州のうち、カリキュラムの開発がもっとも進んでいる州がアラバマ州である。本稿では、アラバマ州を事例として、PFT プログラムにおけるカリキュラム開発の実際について検討を行う。

3-1 アラバマ州が開発するカリキュラムの概要

同州では州内で特に求人が多い産業として航空宇宙産業を設定し、2010年10月からプロジェクトを発足させ、カリキュラムおよび関連教材等の開発を2011年6月に完了した。プロジェクトチームには、航空宇宙産業関連の地元企業の代表や、ハイスクールの教員(数学・リーディング・理科・工業)、タスキーギ大学工学部の教員(航空宇宙工学)が参加した。

このカリキュラムは、基礎科目と応用科目の2科目で構成されている。基礎科目では当該職業教育分野の基礎の修得と、応用科目におけるプロジェクト学習の計画が行われる。応用科目では、基礎科目で計画したプロジェクトを生徒がチームに分かれて達成していく。

このカリキュラムに基づく授業は、第10・11学年の生徒を対象として設計されており、授業を受けるためには、代数の単位を取得していることと理科の単位を1科目以上取得していることが要件となっている。

それぞれの科目は1コマ45分の授業が1週にわたって、ブロックスケジュールで行われるものとして設計されている。全ての授業はプロジェクト学習形式で行われる。例えば、基礎科目「航空宇宙工学基礎」は6つのプロジェクトで構成されている。ここでは、「Introduction to the World of Aerospace Technology」というプロジェクトで航空宇宙産業の概要とプロジェクト学習に必要な知識の獲得および応用科目で実施するプロジェクトのデザインを行い、その他の5つのプロジェクトで航空宇宙工学の基礎を学習する。「航空宇宙工学基礎」の6つのプロジェクトのコマ数と概要は表1の通りである。

これらのプロジェクト学習では航空宇宙産業に関する知識の習得のみならず、リーディング・ライティング・数学・理科の学習の深化と、働くための基本能力や働くことに関する一般的な知識の獲得が可能となるよう、全米規模で開発されたスタンダードに準拠するようカリキュラムが構築されている。

また、このカリキュラムはタスキーギ大学等の高等教育機関とのデュアルクレジット協定が結ばれており、受講生は高等教育機関進学後、単位を認定されることとなっている。

表1 「航空宇宙工学基礎」の構成プロジェクト

プロジェクト名	コマ数	概 要
Introduction to the World of Aerospace Technology	49	・航空宇宙産業分野で働く人について調べる ・航空宇宙産業の歴史について学習する ・プロジェクト学習の内容をデザインする ・プロジェクト活動に必要な基礎的スキルを身につける(応急処置、レポートの書き方、ICT スキルなど)
Winged Flight	25	「空を飛ぶために鳥の羽はどのような特徴をもっているのか」を、実験を通して解明する(飛行の原理)
Propulsion Systems and Altimeters	30	「ロケットを宇宙に打ち上げるためにはどのような力が影響を与えているのか」を、実験によって解明する(推進力のしくみと高度計)
Bernoulli's Blast	33	「ベルヌーイの法則はどのように航空力学に応用されているのか」を、実験によって解明する
Ballistics	22	「ロケットを空に打ち上げるとどのような軌道を描くか」を、実験によって解明する(弾道力学)
TQM-Total Quality Measurement	16	「品質管理の原則は生産や生産性、部品の使用にどのような影響を与えるか」を、シミュレーションによって解明する

3-2 カリキュラム試行のための教員研修

アラバマ州では 2011 年 8 月下旬から、州内の 4 つのハイスクール(技術教育マグネットハイスクール 1 校、総合制ハイスクール 3 校)に 1 クラスずつ授業を開設し、カリキュラム試行を行っている。カリキュラム試行に先立ち、同年 7 月 1 日から 2 週間、4 人の授業担当教員(工業 3 名、数学 1 名)の研修が行われた。

ここでは開発されたシラバス・教材等についての講習だけではなく、航空宇宙工学の知識の再学習や他教科担当教員との協働が行われた。具体的な研修スケジュールは次の通りである。初日にはまず、授業担当教員は航空宇宙工学の基礎の再学習として、タスキーギ大学の社会人講座を受講(8 時間)した。次に、リーディングの教員と協働しながら、授業中に生徒が実際に取り組む課題の検討が行われた。二日目に、理科の教員との協働による課題の検討が行われた。第 3 日から最終日まで、生徒が最初に履修する科目「航空宇宙工学基礎」の具体的な授業内容が開発された。

3-3 カリキュラムの試行状況

アラバマ州における基礎カリキュラムの試行は、州内の 4 つのハイスクールで 2011 年 8 月下旬から行われている。

カリキュラムの試行にあたって、州教育省職員とともに SREB の職員がアドバイザーとなって現状把握とカリキュラム試行のための支援を行っている。その中では、授業参観や教員へのヒアリングのみならず、受講生徒に対するヒアリングが実施されている。

以下、2011 年 9 月 6 日～7 日に行った実地調査(担当教員および受講生徒に対するヒアリング調査と資料収集)で得られたデータを下に各校におけるカリキュラムの試行状況を概観する。

4校ともカリキュラムの試行を開始して3週目にあたる時期に、訪問調査を実施した。全ての学校で、「Introduction to the World of Aerospace Technology」とその他の入門プロジェクト学習のひとつ目が実施されていた。4校に共通していた状況は、プロジェクト学習における実験を行うための校内設備が十分に整備されていないという状況であった。

各ハイスクールのクラス規模は7～27名と差があり、クラスを構成する生徒の学年も9～12学年と幅広い学校もあれば、9学年の生徒だけの学校もある。生徒の多くは、このカリキュラムに基づく学習と並行して他のアカデミックな科目も学習している。理科や数学を履修している生徒が多く見られた。

どのハイスクールにおいても、プログラムへの参加は生徒の希望によるものであり、参加している生徒たちはプログラムの次のような点を評価していた。すなわち、航空宇宙産業分野の職業について知ることができること、自らデザインしたプロジェクトを実行することができること、職場体験学習ができること、自分たちで取り組める課題が課せられ達成感が得られることなどである。

生徒の中には、航空宇宙産業以外の分野の職に就くことを希望している者もいたが、その生徒は自分がプログラムで学習すること次のように意味づけていた。すなわち、自ら主体的に学習する経験が得られること、産業分野に関わらず必要とされる働くための基本能力が身につくことである。

おわりに

本稿では、アメリカのハイスクールにおける職業教育改革の展開を概観することを通して、「非進学者向けの教育」から「アカデミックな能力と職業的な能力の双方の獲得を保証する教育」へと職業教育が転換されたことを確認した。このような職業教育の転換は2011年のハーバードレポートにおいて評価され、教育改革の具体方策として注目されるに至った。本稿では、その具体的で効果的な方途の一つとして位置づけることができるSREBによるPFTプロジェクトを取り上げ、その具体的な取り組み状況を明らかにした。

PFTプロジェクトの特徴は、州間連携コンソーシアムを組織し、各州が異なる産業分野の職業教育カリキュラムを開発することによって、多くの分野におけるカリキュラムの開発が行われることにある。このことは、近年アメリカにおける職業教育改革を支えるものとなっている連携の一形態であるといえる。

また、アラバマ州におけるカリキュラム開発の事例を分析することを通して、PFTプロジェクトでは、ハイスクールの教員のみならず高等教育機関の関係者や、開発する産業分野に関連する地元企業の代表が、カリキュラムの開発に参画していることがわかった。このことから、アメリカのハイスクールにおける職業教育カリキュラムの開発は、ハイスクールと高等教育機関および産業界との連携によって開発されていることが明らかにできた。

なお、PFTプロジェクトにおけるカリキュラム開発のステップをふまえれば、本稿において検討したアラバマ州におけるカリキュラム試行の取組は、開発の途中段階であるといえる。実際の試行を経て完成したカリキュラムの内容や、他州への応用可能性などについて、今後検討していくこととする。

<附記>

本稿は、平成23年度科学研究費基盤研究(B)(一般)課題番号21330176「高校生の職業観形成に関する比較教育文化的研究」(代表・寺田盛紀)の助成によるものである。

<引用・参考文献>

藤田晃之. 1992. 「1980年代アメリカにおける『教育の卓越性』の実像ーハイスクール生徒のキャリア開発を視点としてー」、日本教育学会『教育学研究』59巻2号 pp.30-39.

Harvard University Graduate School of Education. 2011. *Pathways to Prosperity*.

http://www.gse.harvard.edu/news_events/features/2011/Pathways_to_Prosperty_Feb2011.pdf

(アクセス日：2011年9月17日)

Southern Regional Education Board. 2011. *PFT Brochure DRAFT*. (SREB本部にて入手、2011年9月)

Southern Regional Education Board. *PFT Newsletter 1~7* (SREB本部にて入手、2011年9月)

<註>

*1 南部地域教育連盟(Southern Regional Education Board, SREB)は、1948年に発足した全米で最も長い歴史を有する教育改善のため野州間連携組織であり、アラバマ、アーカンソー、デラウェア、フロリダ、ジョージア、ケンタッキー、ルイジアナ、メリーランド、ミシシッピ、ノース・キャロライナ、オクラホマ、サウス・キャロライナ、テネシー、テキサス、ヴァージニア、ウエスト・ヴァージニアの16州が加盟している。SREBは準公的な機関で、加盟州の政府間協力を通じた教育改善策の立案・実施により南部地域の社会・経済状況の向上・安定に寄与することを目的とする。SREBは比較可能なデータの収集分析と幅広い調査研究に基づいて、州教育施策の立案に関する情報提供・勧告を通して加盟各州の教育政策立案者を支援することによって、上記の目的を達成している。

*2 すなわち、職業教育を充実させることによって生徒のハイスクール中退を防ぎ、かつ、工業化を支える労働力を育成することで社会的要請にも応えようとしたのである。

*3 藤田晃之「1980年代アメリカにおける『教育の卓越性』の実像ーハイスクール生徒のキャリア開発を視点としてー」日本教育学会『教育学研究』59巻2号 pp.30-39

*4 具体的には、全米中等職業教育委員会(National Commission on Secondary Vocational Education)の第一次報告書(The Unfinished Agenda: The Role of Vocational Education in the High School, 1984)や、連邦職業教育評価(National Assessment of Vocational Education)の最終報告書(第1巻)(Summary and Findings: Final Report Volume1, 1989)などに指摘がみられる。

*5 「パスウェイ・プロジェクト」における議論には大企業のトップや初等中等教育および高等教育機関のリーダー、非営利団体の代表、行政機関の担当者など、多様な機関の代表が参加した。また、若者の移行支援を積極的に実践している地域として、シリコンバレーやイリノイ州、ボストン市などもこのプロジェクトに参加した。

*6 2011年9月8日にSREB本部で実施したBottomsに対するインタビュー調査に基づく。

*7 SREBは加盟州の知事と州代表で構成される委員会(the Board)によって運営される。その資金は加盟州の分担金と財団や州・連邦政府からの補助金である。また、実際の調査研究と州・学区教育委員会・学校(高等教育機関を含む)への支援を担う組織として、総裁(President)の下にSREB本部(所在地：ジョージア州アトランタ)がある。委員会の会議は州知事会議と呼ばれ、その中でSREBの活動成果と今後の活動方針について、各州知事と事務局代表で協議が行われる。

*8 2011年10月現在のコンソーシアムの加盟州は、アラバマ(航空宇宙産業分野)、アーカンソー(先端科学技術分野)、カンザス(工学分野全般)、ケンタッキー(情報技術分野)、メリーランド(建築・土木分野)、ノース・カロライナ(プロジェクト・マネジメント分野)、ネブラスカ(食物・栄養分野)、オハイオ(オートメーション機械技術分野)、サウス・カロライナ(リサイクルエネルギー分野)、ウエスト・ヴァージニア(エネルギー分野)の10州である

(括弧内は開発担当の職業教育分野)。

*9 具体的には、英語(リーディング・ライティング・リスニング)と数学についてはコモン・コア・スタンダーズ(Common Core Standards)に、理科については全米理科教育スタンダード(National Science Standards)に、働くための基本能力については21世紀のスキル(21st Century Skills)の基準に沿うようカリキュラム開発がなされた。

The Characteristics of Career and Technical Education Curriculum in US High Schools
: A Case Study of SERB's "Preparation for Tomorrow" Project
Chizuru ISHIMINE (JIYUGAOKA SANNO College)

Abstract

The purpose of this study is to clarify the characteristics of Career and Technical Education (CTE) curriculum in US high schools. This paper focuses on the curriculum development project, "Preparation for Tomorrow (PFT project)" performed by Southern Regional Education Board (SREB).

In this study, to explicit the position of SREB's PFT project in the United States' CTE reform, the brief history of the development of vocational education in US high schools was overlooked especially focused on the education policy at first. And this study summarized that the status of vocational education in whole education reform was changed.

Then the author mentioned *the Pathways to Prosperity report*, publish by Harvard University. The two-year study by *the Pathways to Prosperity Project at the Harvard University Graduate School of Education* notes that while much emphasis is placed in high school on going on to a four-year college, only 30 percent of young adults in the United States successfully complete a bachelor's degree. It was mentioned that the effectiveness of CTE practice in high schools in the Harvard's report. And Harvard's report said that SREB's CTE redesign initiative, *High Schools That Work*, is the one of the best practice of CTE in high schools.

PFT project is the latest curriculum development initiative in *High Schools That Work*. This paper made clear the outline of the PTF project based on the document published by SREB and the interview to SREB's Senior Vice President, Gene Bottoms. PTF project is conducted by the SREB-state consortium. Now ten states join the project and develop CTE curriculum different vocational area to share developed curriculums. The 8 steps to develop curriculum in PFT was clarified in this paper.

And this study did the case study on PFT project in the state of Alabama as the most advanced initiative. In Alabama, the curriculum of aerospace was developed. High schools teachers who take part in the PFT in Alabama started to field test of the developed curriculum received support from state staff and SREB's consultants.

The characteristic of PTF project is to form a SREB-state consortium. So the member states develop different vocational area's curriculum to share many curriculums, and the most important point of the curriculum development activity in US high school is the partnership among high schools, employers and post-secondary institutes. This point was deduced by the case study of the initiative in Alabama. And these features are same as other good practice of CTE in high schools in USA.